

予算の要領の公表

宮 崎 県

平成23年度宮崎県一般会計予算

平成23年度宮崎県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 523,663,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 県	税	千円 77,980,000
	1 県 民 税	28,627,524
	2 事 業 税	11,621,736
	3 地 方 消 費 税	8,724,434
	4 不 動 産 取 得 税	1,971,356
	5 県 た ば こ 税	2,153,769
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	609,219
	8 自 動 車 税	13,454,523
	9 鉱 区 税	7,254
	11 自 動 車 取 得 税	1,193,695
	12 軽 油 引 取 税	9,319,413
	13 狩 猟 税	54,368
	14 産 業 廃 棄 物 税	242,709
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	
1 地 方 消 費 税 清 算 金		21,386,185
3 地 方 譲 与 税		15,676,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,454,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	154,000
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	141,000
	5 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	12,927,000

款	項	金額
4 地方特例交付金		千円 1,235,000
	1 地方特例交付金	1,235,000
5 地方交付税		182,923,000
	1 地方交付税	182,923,000
6 交通安全対策特別交付金		557,000
	1 交通安全対策特別交付金	557,000
7 分担金及び負担金		5,903,924
	1 分 担 金	87,488
	2 負 担 金	5,816,436
8 使用料及び手数料		7,907,206
	1 使 用 料	5,048,264
	2 手 数 料	64,155
	3 証 紙 収 入	2,794,787
9 国庫支出金		67,640,030
	1 国 庫 負 担 金	38,734,372
	2 国 庫 補 助 金	27,521,912
	3 委 託 金	1,383,746
10 財 産 収 入		853,854
	1 財 産 運 用 収 入	596,030
	2 財 産 売 払 収 入	257,824
11 寄 附 金		2,008,159
	1	

款	項	金額
12 繰入金		千円 30,661,980
	1 特別会計繰入金	730,642
	2 基金繰入金	29,331,338
	3 公営企業借入金	600,000
14 諸収入		40,629,562
	1 延滞金、加算金及び過料等	234,950
	2 県預金利子	11,682
	3 貸付金元利収入	33,085,919
	4 受託事業収入	862,799
	5 収益事業収入	3,297,075
	7 雑入	3,127,137
	8 利子割精算金収入	10,000
15 県債		68,301,100
	1 県債	68,301,100
歳入合計		523,663,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,223,027
	1 議 会 費	1,223,027
2 総 務 費		23,379,457
	1 総 務 管 理 費	12,279,835
	2 企 画 費	3,928,006
	3 徴 税 費	3,598,082
	4 市 町 村 振 興 費	1,522,296
	5 選 挙 費	563,983
	6 防 災 費	771,597
	7 統 計 調 査 費	357,442
	8 人 事 委 員 会 費	154,947
	9 監 査 委 員 費	203,269
3 民 生 費		72,259,133
	1 社 会 福 祉 費	54,260,105
	2 児 童 福 祉 費	13,781,587
	3 生 活 保 護 費	4,131,785
	4 災 害 救 助 費	85,656
4 衛 生 費		19,151,871
	1 公 衆 衛 生 費	4,554,484
	2	

款	項	金額
	3 保 健 所 費	千円 1,870,902
	4 医 藥 費	9,487,695
5 勞 働 費		6,105,014
	1 勞 政 費	5,012,350
	2 職 業 訓 練 費	972,353
	4 勞 働 委 員 会 費	120,311
6 農 林 水 産 業 費		39,771,440
	1 農 業 費	7,704,320
	2 畜 産 業 費	2,756,760
	3 農 地 費	12,446,221
	4 林 業 費	13,121,412
	5 水 産 業 費	3,742,727
7 商 工 費		32,314,880
	1 商 業 費	29,227,695
	2 工 鉱 業 費	2,101,867
	3 観 光 費	985,318
8 土 木 費		53,255,574
	1 土 木 管 理 費	3,706,995
	2 道 路 橋 梁 費	29,988,807
	3 河 川 海 岸 費	10,972,352
	4 港 湾 費	3,634,923
	5 都 市 計 画 費	2,818,275

款	項	金額
	6 住 宅 費	千円 2,134,222
9 警 察 費		27,270,388
	1 警 察 管 理 費	24,647,075
	2 警 察 活 動 費	2,623,313
10 教 育 費		119,105,134
	1 教 育 総 務 費	23,468,390
	2 小 学 校 費	36,907,822
	3 中 学 校 費	24,375,414
	4 高 等 学 校 費	21,083,804
	5 特 別 支 援 学 校 費	8,408,911
	6 社 会 教 育 費	2,282,915
	7 保 健 体 育 費	1,610,924
	8 大 学 費	966,954
11 災 害 復 旧 費		11,752,389
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	4,220,506
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,383,623
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	74,160
	4 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	74,100
12 公 債 費		96,900,163
	1 公 債 費	96,900,163
13 諸 支 出 金		21,074,530
	2	

款	項	金額
	3 利子割交付金	千円 369,934
	4 配当割交付金	103,404
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,709
	6 地方消費税交付金	10,729,544
	7 ゴルフ場利用税交付金	426,454
	8 自動車取得税交付金	793,808
	9 利子割精算金	2,000
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		523,663,000

第2表 債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(情報政策課) 宮崎情報ハイウェイ21運営事業	平成23年度から 平成29年度まで	1,612,800
(税 務 課) 自動車税納税通知書等印字・封入封 緘委託業務	平成23年度から 平成24年度まで	15,655
(商工政策課) 平成23年度設備貸与機関損失補償	平成23年度から 平成31年度まで	300,000
平成23年度中小企業融資制度損失補 償	平成23年度から 平成38年度まで	100,000
(地域農業推進課) 平成23年度に社団法人全国農地保有 合理化協会が社団法人宮崎県農業振 興公社に担い手支援資金を融資した ことによって損害を受けた場合の損 失補償	平成23年度から 平成34年度まで	借入額 362,000 利 率 無利子 最終償還期限に弁済していな い元金及び遅延損害金に相当 する額
(営農支援課) 平成23年度みやざき農業振興投資資 金利子補給・助成	平成23年度から 平成44年度まで	649,695
平成23年度みやざき農業振興負債整 理資金利子補給	平成23年度から 平成39年度まで	25,301
平成23年度みやざき農業振興災害・ 経済変動等資金利子補給	平成23年度から 平成29年度まで	24,375
平成23年度みやざき農業振興口蹄疫 復興対策資金利子補給	平成23年度から 平成29年度まで	51,000
(畜 産 課) 平成23年度に金融機関が社団法人宮 崎県農業振興公社に公共畜産環境総 合整備事業資金及び公共畜産基盤再 編総合整備事業資金を融資したこと によって損害を受けた場合の損失補 償	平成23年度から 平成29年度まで	借入金 100,000 利 率 年 3.5%以内 最終償還期限に弁済していな い元利金合計額及び遅延損害 金に相当する額
平成23年度畜産特別資金融通助成事 業利子補給	平成23年度から 平成48年度まで	14,300

事 項	期 間	限 度 額
平成23年度産業動物獣医師確保修学資金 (農村整備課)	平成23年度から 平成24年度まで	千円 1,200
土地改良負担金償還平準化事業(平成23年度設定分) (水産政策課)	平成23年度から 平成30年度まで	128
平成23年度漁業近代化資金利子補給 (道路建設課)	平成23年度から 平成39年度まで	151,836
平成23年度事業に対し市中銀行が宮崎県道路公社に融資したことに対する債務保証(小倉ヶ浜有料道路)	平成23年度から 平成24年度まで	72,066
公共道路新設改良事業費 国道 219号交通円滑化事業(広瀬バイパス)	平成23年度から 平成25年度まで	200,000
地方道路交付金事業費 国道 219号(十五番トンネル)	平成23年度から 平成25年度まで	1,600,000
地方道路交付金事業費 国道 327号(石原第1トンネル)	平成23年度から 平成25年度まで	1,750,000
地方道路交付金事業費 国道 327号(石原第2号橋上部工)	平成23年度から 平成25年度まで	470,000
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線(新相生橋P2橋脚)	平成23年度から 平成24年度まで	500,000
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線(新相生橋上部工1工区)	平成23年度から 平成26年度まで	1,500,000
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線(新相生橋上部工2工区)	平成23年度から 平成26年度まで	1,500,000
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線(新相生橋P2仮栈橋リース1工区)	平成23年度から 平成26年度まで	180,000
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線(新相生橋P2仮栈橋リース2工区)	平成23年度から 平成26年度まで	180,000
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線(跡江川橋上部工)	平成23年度から 平成24年度まで	900,000

事 項	期 間	限 度 額
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線（高橋A1 橋台上部工）	平成23年度から 平成24年度まで	千円 250,000
地方道路交付金事業費 一般県道向山日之影線（上小原2号 橋上部工）	平成23年度から 平成24年度まで	300,000
地方道路交付金事業費 主要地方道宮崎西環状線（新相生橋 P3橋脚工事用仮棧橋リース）	平成23年度から 平成25年度まで	120,000
地方道路交付金事業費 一般県道高鍋美々津線（新宮ノ下橋 上部工）	平成23年度から 平成24年度まで	130,000
地方道路交付金事業費 一般県道清武南インター線（東九州 自動車道清武南インターチェンジ）	平成23年度から 平成25年度まで	400,000
地方道路交付金事業費 国道388号（日平トンネル）	平成23年度から 平成26年度まで	2,800,000
地方道路交付金事業費 国道327号（佐土の谷トンネル）	平成23年度から 平成24年度まで	365,000
（道路保全課）		
沿道修景美化推進対策費 （沿道修景維持管理委託）	平成23年度から 平成24年度まで	100,000
沿道修景美化推進対策費 （沿道修景植物育成苗ほ管理業務委 託）	平成23年度から 平成24年度まで	40,000
（砂防課）		
公共砂防事業費 障害防止事業（川北川砂防工・その 2）	平成23年度から 平成24年度まで	55,000
（建築住宅課）		
平成23年度公営住宅建設費	平成23年度から 平成25年度まで	723,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
石綿健康被害金 救済基金拠出金	千円 13,800	証書借入 又は証券発 行の方法に よる。 発行価格 が額面金額 を下回ると きは、その 発行差額を うめるため 必要な金額 を加算した 額を限度額 とすることが できる。	% 9.0以 内(ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる資 金につい て利率の 見直しを 行った後 において は、当該 見直し後 の利率)	起債の日から30年以内に おいて、元利均等、元金均 等又は満期一括などの方法 により償還する。 ただし、県財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還又は借換えることができ る。 その他政府資金の融通を 受けるときは、当該機関の 定める条件による。
山地治山事業	1,140,400			
林道事業	644,200			
農地防災事業	279,200			
土地改良事業	1,167,400			
漁港事業	585,000			
河川事業	2,769,200			
砂防事業	1,179,900			
港湾事業	899,700			
道路橋梁事業	4,842,900			
高速自動車国道 建設設事業	1,738,800			
臨時県道整備事業	4,293,000			
地域づくり関連 道路整備事業	798,000			
公営住宅建設事業	553,000			
海岸保全河川事業	294,300			
海岸保全漁港事業	57,400			
街路事業	603,800			
公園事業	108,500			
空港整備対策事業	126,000			
自然災害防止事業	14,400			
臨時河川等整備事業	47,700			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高等学校整備事業	千円 191,800		%	
特別支援学校建設事業	548,800			
交通安全施設整備事業	35,500			
警察施設整備事業	52,200			
災害復旧事業	2,994,200			
臨時財政対策債	42,322,000			
計	68,301,100			

平成23年度宮崎県開発事業特別資金特別会計予算

平成23年度宮崎県の開発事業特別資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 165,214千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 1,689
	1 財 産 運 用 収 入	1,689
12 繰 入 金		163,524
	1 特 別 会 計 繰 入 金	42,024
	2 基 金 繰 入 金	121,500
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		165,214

歳 出

款	項	金 額
2 総 務 費		千円 165,214
	2 企 画 費	165,214
歳 出 合 計		165,214

平成23年度宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計予算

平成23年度宮崎県の母子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 380,789千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第 235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 678
	3 一 般 会 計 繰 入 金	678
13 繰 越 金		215,608
	1 繰 越 金	215,608
14 諸 収 入		164,503
	2 県 預 金 利 子	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	132,034
	7 雑 入	32,459
歳 入 合 計		380,789

歳 出

款	項	金 額
3 民 生 費		千円 380,779
	1 母 子 寡 婦 福 祉 費	380,779
12 公 債 費		10
	1 公 債 費	10
歳 出 合 計		380,789

平成23年度宮崎県山林基本財産特別会計予算

平成23年度宮崎県の山林基本財産特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 102,109千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第 235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000千円と定める。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
8 使用料及び手数料		千円 100
	1 使 用 料	100
10 財 産 収 入		36,489
	1 財 産 運 用 収 入	1,506
	2 財 産 売 払 収 入	34,983
12 繰 入 金		64,000
	3 一 般 会 計 繰 入 金	64,000
14 諸 収 入		1,520
	2 県 預 金 利 子	10
	7 雑 入	1,510
歳 入 合 計		102,109
歳 出		
款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 34,452
	4 林 業 費	34,452
12 公 債 費		67,657
	1 公 債 費	67,657
歳 出 合 計		102,109

平成23年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算

平成23年度宮崎県の拡大造林事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 208,983千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第 235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 143,118
	2 財 産 売 払 収 入	143,118
12 繰 入 金		52,000
	3 一 般 会 計 繰 入 金	52,000
14 諸 収 入		13,865
	2 県 預 金 利 子	100
	7 雑 入	13,765
歳 入 合 計		208,983

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 137,201
	4 林 業 費	137,201
12 公 債 費		71,782
	1 公 債 費	71,782
歳 出 合 計		208,983

平成23年度宮崎県林業改善資金特別会計予算

平成23年度宮崎県の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 258,002千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 4,153
	3 一 般 会 計 繰 入 金	4,153
13 繰 越 金		82,359
	1 繰 越 金	82,359
14 諸 収 入		171,490
	2 県 預 金 利 子	5
	3 貸 付 金 元 利 収 入	171,330
	7 雑 入	155
歳 入 合 計		258,002

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 258,002
	4 林 業 費	258,002
歳 出 合 計		258,002

平成23年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

平成23年度宮崎県の小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 914,924千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 7,397
	3 一 般 会 計 繰 入 金	7,397
13 繰 越 金		457,067
	1 繰 越 金	457,067
14 諸 収 入		450,460
	2 県 預 金 利 子	49
	3 貸 付 金 元 利 収 入	449,491
	7 雑 入	920
歳 入 合 計		914,924

歳 出

款	項	金 額
7 商 工 費		千円 726,322
	1 商 業 費	726,322
12 公 債 費		188,602
	1 公 債 費	188,602
歳 出 合 計		914,924

平成23年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計予算

平成23年度宮崎県のえびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,552千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 3,552
	3 一 般 会 計 繰 入 金	3,552
歳 入 合 計		3,552

歳 出

款	項	金 額
7 商 工 費		千円 430
	3 観 光 費	430
12 公 債 費		3,122
	1 公 債 費	3,122
歳 出 合 計		3,552

平成23年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算

平成23年度宮崎県の県営国民宿舎特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 317,383千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年 2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
7 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 65,000
	2 負 担 金	65,000
8 使 用 料 及 び 手 数 料		13
	1 使 用 料	13
10 財 産 収 入		2,079
	1 財 産 運 用 収 入	2,079
12 繰 入 金		250,291
	3 一 般 会 計 繰 入 金	250,291
歳 入 合 計		317,383

歳 出

款	項	金 額
7 商 工 費		千円 8,278
	3 観 光 費	8,278
12 公 債 費		309,105
	1 公 債 費	309,105
歳 出 合 計		317,383

平成23年度宮崎県就農支援資金特別会計予算

平成23年度宮崎県の就農支援資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 194,514千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 40,238
	3 一 般 会 計 繰 入 金	40,238
14 諸 収 入		80,584
	2 県 預 金 利 子	2
	3 貸 付 金 元 利 収 入	80,581
	7 雑 入	1
15 県 債		73,692
	1 県 債	73,692
歳 入 合 計		194,514

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 185,766
	1 農 業 費	185,766
12 公 債 費		8,748
	1 公 債 費	8,748
歳 出 合 計		194,514

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
就農支援資金貸付金	千円 73,692	証書借入	% 0	<p>起債の日から21年以内において、元金均等に償還する。</p> <p>ただし、県財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。</p> <p>その他政府資金の融通を受けるときは、当該機関の定める条件による。</p>
計	73,692			

平成23年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算

平成23年度宮崎県の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 190,880千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年 2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 880
	3 一 般 会 計 繰 入 金	880
13 繰 越 金		159,880
	1 繰 越 金	159,880
14 諸 収 入		30,120
	2 県 預 金 利 子	120
	3 貸 付 金 元 利 収 入	30,000
歳 入 合 計		190,880

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 190,880
	5 水 産 業 費	190,880
歳 出 合 計		190,880

平成23年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算

平成23年度宮崎県の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 476,001千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 50,000
	2 財 産 売 払 収 入	50,000
12 繰 入 金		425,997
	3 一 般 会 計 繰 入 金	425,997
14 諸 収 入		4
	2 県 預 金 利 子	4
歳 入 合 計		476,001

歳 出

款	項	金 額
8 土 木 費		千円 476,001
	1 土 木 管 理 費	476,001
歳 出 合 計		476,001

平成23年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算

平成23年度宮崎県の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,339,946千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野 俊 嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
8 使用料及び手数料		千円 388,032
	1 使 用 料	388,032
9 国庫支出金		241,038
	3 委 託 金	241,038
10 財産収入		129,813
	2 財 産 売 払 収 入	129,813
12 繰 入 金		711,062
	3 一 般 会 計 繰 入 金	711,062
14 諸 収 入		1
	2 県 預 金 利 子	1
15 県 債		870,000
	1 県 債	870,000
歳 入 合 計		2,339,946

歳 出

款	項	金 額
8 土 木 費		千円 1,182,222
	4 港 湾 費	1,182,222
12 公 債 費		1,155,724
	1 公 債 費	1,155,724
14 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		2,339,946

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
細島港整備事業	千円 870,000	証券借入 又は証券発行の方法による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	9.0以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	起債の日から30年以内において、元利均等、元金均等に償還する。 ただし、県財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることができる。 その他政府資金の融通を受けるときは、当該機関の定める条件による。
計	870,000			

平成23年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算

平成23年度宮崎県の県立学校実習事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 173,053千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 146,152
	2 財 産 売 払 収 入	146,152
13 繰 越 金		26,901
	1 繰 越 金	26,901
歳 入 合 計		173,053

歳 出

款	項	金 額
10 教 育 費		千円 173,053
	4 高 等 学 校 費	173,053
歳 出 合 計		173,053

平成23年度宮崎県公営企業会計（電気事業）予算

（総 則）

第1条 平成23年度宮崎県公営企業会計（電気事業）の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1） 年間供給電力量 509,651,000kWh

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	4,837,803千円
第1項 営業収益	4,492,233千円
第2項 財務収益	287,770千円
第3項 営業外収益	57,800千円
第4項 特別利益	0千円
支 出	
第1款 事業費	4,555,346千円
第1項 営業費用	4,091,777千円
第2項 財務費用	219,545千円
第3項 営業外費用	194,024千円
第4項 特別損失	0千円
第5項 予備費	50,000千円
収 支 残	282,457千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,324,187千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,303,097千円及

。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	698,254千円
第1項 固定資産売却代金	1千円
第2項 貸付金返還金	650,494千円
第3項 補 助 金	47,759千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,022,441千円
第1項 建設改良費	664,299千円
第2項 企業債償還金	658,127千円
第3項 貸 付 金	600,000千円
第4項 雑 支 出	15千円
第5項 予 備 費	100,000千円
収 支 残	-1,324,187千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 財 務 費 用
- (3) 営 業 外 費 用
- (4) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 987,216千円

(2) 交 際 費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

平成23年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）予算

（総 則）

第1条 平成23年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水事業所数 13社
- (2) 年間総給水量 45,610,188m³

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	337,280千円
第1項 営業収益	315,680千円
第2項 営業外収益	21,600千円
第3項 特別利益	0千円
支 出	
第1款 事業費	306,068千円
第1項 営業費用	281,745千円
第2項 営業外費用	14,323千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	10,000千円
収 支 残	31,212千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 110,618千円は、過年度分損益勘定留保資金 110,502千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116千円で補てんするものとする。）。

第1款 資 本 的 収 入	0千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	110,618千円
第1項 建 設 改 良 費	2,421千円
第2項 企 業 債 償 還 金	13,670千円
第3項 借 入 金 償 還 金	84,527千円
第4項 予 備 費	10,000千円
収 支 残	-110,618千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 66,274千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

平成23年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）予算

（総 則）

第1条 平成23年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1） 年間施設利用者数 37,500人

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	26,992千円
第1項 営業収益	24,352千円
第2項 営業外収益	2,640千円
第3項 特別利益	0千円
支 出	
第1款 事業費	25,339千円
第1項 営業費用	21,469千円
第2項 営業外費用	870千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	3,000千円
収 支 残	1,653千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,478千円は、過年度分損益勘定留保資金20,168千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 310千円で補てんするものとする。）。

収 入

支 出

第1款 資 本 的 支 出	20,478千円
第1項 建 設 改 良 費	6,510千円
第2項 借 入 金 償 還 金	9,968千円
第3項 予 備 費	4,000千円
収 支 残	-20,478千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 979千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

平成23年度宮崎県立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成23年度宮崎県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数 1,453床

(2) 年間患者数

 入 院 364,629人

 外 来 316,765人

(3) 一日平均患者数

 入 院 996人

 外 来 1,298人

(4) 主要な建設改良事業

 県立宮崎病院設備リニューアル工事 166,704千円

 医療器械等資産購入 954,743千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		27,058,964千円
第1項 医 業 収 益		23,746,274千円
第2項 医 業 外 収 益		3,187,215千円
第3項 特 別 利 益		125,475千円
	支	出
第1款 病院事業費用		27,515,665千円
第1項 医 業 費 用		26,545,301千円
第2項 医 業 外 費 用		967,364千円
第3項 特 別 経 費		0千円

第4項 予備費	3,000千円
収支残	-456,701千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,937,516千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,937,049千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 467千円で補てんするものとする。）

収 入	
第1款 資本的収入	2,270,603千円
第1項 企業債	1,118,400千円
第2項 一般会計負担金	1,137,278千円
第3項 固定資産売却代金	14,925千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,208,119千円
第1項 建設改良費	1,200,000千円
第2項 開発費	50,000千円
第3項 企業債償還金	2,457,119千円
第4項 一般会計借入金償還金	500,000千円
第5項 予備費	1,000千円
収支残	-1,937,516千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 196,700	証書借入又は証券発行の	% 9.0以 内（ただ	起債の日から30年以 内において、元利均等

		方法による。	し、利率	、元金均等又は満期一
資 産 購 入	844,700	発行価格が	見直し方	括などの方法により償
		額面金額を下	式で借り	還する。
		回るときは、	入れる資	ただし、都合により
		その発行差額	金につい	据置期間及び償還期限
電子カルテシステム	77,000	をうめるため	て利率の	を短縮し、若しくは繰
整 備 事 業		必要な金額を	見直しを	上償還又は借換えるこ
		加算した額を	行った後	とができる。
		限度額とする	において	その他政府資金の融
計	1,118,400	ことができる	は、当該	通を受けるときは、当
		。	見直し後	該機関の定める条件に
			の利率)	よる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 13,098,706千円
- (2) 交 際 費 600千円

(他会計からの補助金)

13,176千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,022,395千円と定める。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

平成22年度宮崎県一般会計補正予算（第10号）

平成22年度宮崎県の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ31,848,912千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 753,896,856千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補の正前額	補正額	計	
1 県 税		千円 77,980,000	千円 2,490,000	千円 80,470,000	
	1 県 民 税	29,118,418	492,345	29,610,763	
	2 事 業 税	10,504,101	1,305,065	11,809,166	
	3 地 方 消 費 税	8,787,690	375,438	9,163,128	
	4 不 動 産 取 得 税	2,017,093	130,180	2,147,273	
	5 県 た ば こ 税	2,209,866	-73,841	2,136,025	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	597,794	-22,250	575,544	
	8 自 動 車 税	13,736,734	-83,300	13,653,434	
	9 鋳 区 税	7,067	968	8,035	
	12 軽 油 引 取 税	9,353,847	345,599	9,699,446	
	13 狩 猟 税	57,301	-111	57,190	
	14 産 業 廃 棄 物 税	219,207	19,907	239,114	
	2 地方消費税清算金		20,713,792	518,372	21,232,164
		1 地方消費税清算金	20,713,792	518,372	21,232,164
3 地 方 譲 与 税		13,437,000	1,040,923	14,477,923	
	2 地方揮発油譲与税	2,505,000	114,107	2,619,107	
	5 地方法人特別譲与税	10,631,000	926,816	11,557,816	
4 地方特例交付金		1,425,000	3,264	1,428,264	
	1 地方特例交付金	1,425,000	3,264	1,428,264	
5 地 方 交 付 税		179,756,000	12,407,528	192,163,528	

款	項	補正前額	補正額	計
	1 地方交付税	千円 179,756,000	千円 12,407,528	千円 192,163,528
6 交通安全対策 特別交付金		558,000	-30,684	527,316
	1 交通安全対策 特別交付金	558,000	-30,684	527,316
7 分担金及び負担金		2,404,986	-259,642	2,145,344
	1 分担金	208,620	-23,191	185,429
	2 負担金	2,196,366	-236,451	1,959,915
8 使用料及び手数料		7,879,396	-24,405	7,854,991
	1 使用料	4,899,093	125,453	5,024,546
	2 手数料	66,303	-4,034	62,269
	3 証紙収入	2,914,000	-145,824	2,768,176
9 国庫支出金		142,552,393	-28,959,344	113,593,049
	1 国庫負担金	47,855,757	-8,662,191	39,193,566
	2 国庫補助金	92,049,292	-19,876,491	72,172,801
	3 委託金	2,647,344	-420,662	2,226,682
10 財産収入		910,668	84,796	995,464
	1 財産運用収入	597,580	101,280	698,860
	2 財産売払収入	313,088	-16,484	296,604
11 寄附金		508,048	8,031	516,079
	1 寄附金	508,048	8,031	516,079
12 繰入金		52,782,921	-11,828,644	40,954,277
	1 特別会計繰入金	911,230	343,753	1,254,983
	2			

款	項	補正前額	補正額	計
14	諸収入	千円 63,156,093	千円 -1,416,957	千円 61,739,136
	1 延滞金、加算金等 及び過料	237,900	-71,116	166,784
	2 県預金利子	22,300	15,593	37,893
	3 貸付金元利収入	51,602,520	-3,719,237	47,883,283
	4 受託事業収入	3,446,969	-476,575	2,970,394
	5 収益事業収入	3,244,971	-177,352	3,067,619
	7 雑入	4,591,433	2,948,392	7,539,825
	8 利子割精算金収入	10,000	63,338	73,338
15	県債	219,652,600	-5,882,150	213,770,450
	1 県債	219,652,600	-5,882,150	213,770,450
歳入合計		785,745,768	-31,848,912	753,896,856

歳 出

款	項	補 正 前 額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 1,242,713	千円 -39,090	千円 1,203,623
	1 議 会 費	1,242,713	-39,090	1,203,623
2 総 務 費		132,478,908	22,030,053	154,508,961
	1 総 務 管 理 費	14,165,759	22,935,114	37,100,873
	2 企 画 費	107,657,363	-3,714	107,653,649
	3 徴 税 費	3,884,977	-199,980	3,684,997
	4 市 町 村 振 興 費	3,140,536	-371,493	2,769,043
	5 選 挙 費	1,495,277	-276,871	1,218,406
	6 防 災 費	918,693	-42,918	875,775
	7 統 計 調 査 費	848,280	7,597	855,877
	8 人 事 委 員 会 費	155,770	-9,408	146,362
	9 監 査 委 員 費	212,253	-8,274	203,979
3 民 生 費		74,287,790	-1,824,043	72,463,747
	1 社 会 福 祉 費	53,014,551	-1,947,400	51,067,151
	2 児 童 福 祉 費	17,263,623	265,026	17,528,649
	3 生 活 保 護 費	3,923,960	-91,217	3,832,743
	4 災 害 救 助 費	85,656	-50,452	35,204
4 衛 生 費		20,225,771	-1,831,429	18,394,342
	1 公 衆 衛 生 費	5,998,524	-637,922	5,360,602
	2			

款	項	補正前額	補正額	計
	3 保健所費	2,150,573	-202,614	1,947,959
	4 医薬費	8,188,895	-695,609	7,493,286
5 労働費		8,179,870	-946,436	7,233,434
	1 労政費	7,111,971	-857,106	6,254,865
	2 職業訓練費	951,259	-83,814	867,445
	4 労働委員会費	116,640	-5,516	111,124
6 農林水産業費		114,794,031	-23,473,765	91,320,266
	1 農業費	12,693,325	-1,679,422	11,013,903
	2 畜産業費	60,334,912	-18,929,693	41,405,219
	3 農地費	14,974,100	-790,760	14,183,340
	4 林業費	21,801,824	-1,336,438	20,465,386
	5 水産業費	4,989,870	-737,452	4,252,418
7 商工費		73,908,212	-3,553,874	70,354,338
	1 商業費	61,730,902	-294,349	61,436,553
	2 工鉦業費	10,931,204	-3,135,859	7,795,345
	3 観光費	1,246,106	-123,666	1,122,440
8 土木費		77,679,652	-5,306,797	72,372,855
	1 土木管理費	4,079,835	-436,060	3,643,775
	2 道路橋梁費	44,217,649	-2,738,272	41,479,377
	3 河川海岸費	17,786,341	-1,379,374	16,406,967
	4 港湾費	5,079,100	-684,293	4,394,807
	5 都市計画費	3,982,875	-57,412	3,925,463

款	項	補正前額	補正額	計
	6 住宅費	2,533,852	-11,386	2,522,466
9	警察費	28,852,100	-1,322,000	27,530,100
	1 警察管理費	25,454,532	-1,074,016	24,380,516
	2 警察活動費	3,397,568	-247,984	3,149,584
10	教育費	124,002,322	-5,462,939	118,539,383
	1 教育総務費	26,533,669	-1,116,889	25,416,780
	2 小学校費	37,381,829	-1,396,949	35,984,880
	3 中学校費	24,633,670	-1,065,856	23,567,814
	4 高等学校費	21,495,634	-731,823	20,763,811
	5 特別支援学校費	8,321,578	-274,350	8,047,228
	6 社会教育費	2,946,163	-491,827	2,454,336
	7 保健体育費	1,720,398	-244,022	1,476,376
	8 大学費	969,381	-141,223	828,158
11	災害復旧費	15,375,120	-10,936,761	4,438,359
	1 農林水産施設災害復旧費	6,069,225	-4,519,446	1,549,779
	2 土木施設災害復旧費	9,120,495	-6,251,526	2,868,969
	3 文教施設災害復旧費	92,700	-85,045	7,655
	4 県有施設災害復旧費	92,700	-80,744	11,956
12	公債費	93,740,677	-462,277	93,278,400
	1 公債費	93,740,677	-462,277	93,278,400
13	諸支出金	20,878,602	1,280,446	22,159,048
	2			

款	項	補正前額	補正額	計
	3 利子割交付金	千円 347,411	千円 60,748	千円 408,159
	4 配当割交付金	80,488	-11,175	69,313
	5 株式等譲渡所得割 交付金	41,706	-10,830	30,876
	6 地方消費税交付金	10,393,613	263,147	10,656,760
	7 ゴルフ場利用税 交付金	418,456	-18,486	399,970
	8 自動車取得税交付金	911,637	61,985	973,622
	9 利子割精算金	2,000	-789	1,211
歳出合計		785,745,768	-31,848,912	753,896,856

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
総務費	企画費	携帯電話等エリア整備事業	千円 114,707
民生費	社会福祉費	老人福祉施設整備等事業	264,000
民生費	社会福祉費	障がい福祉サービス事業所施設整備事業	38,000
民生費	児童福祉費	保育所緊急整備事業	64,137
農林水産業費	農業費	総合農業試験場研究機器整備事業	74,765
農林水産業費	農業費	強い産地づくり対策整備事業	2,135,616
農林水産業費	農業費	施設園芸産地基盤強化事業	16,204
農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	49,365
農林水産業費	畜産業費	畜産経営環境保全事業	590,963
農林水産業費	畜産業費	畜産試験場研究機器整備事業	35,600
農林水産業費	農地費	ふるさと農道緊急整備事業	90,000
農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	285,730
農林水産業費	林業費	森林整備事業	250,000
農林水産業費	林業費	森林機能保全対策総合整備事業	251,496
農林水産業費	林業費	里山エリア再生交付金林道整備事業	14,711
農林水産業費	林業費	山のみち地域づくり交付金事業	356,544
商工費	商業費	上海事務所内装木質化事業	5,000
土木費	道路橋梁費	道路建設受託事業	44,147
土木費	道路橋梁費	県単道路維持調査事業	33,500

款	項	事業名	金額
土木費	道路橋梁費	沿道修景美化推進対策事業	千円 34,100
土木費	道路橋梁費	道路災害関連事業	13,400
土木費	道路橋梁費	県単橋梁維持事業	605,800
土木費	道路橋梁費	東九州自動車道用地対策事業	22,000
土木費	河川海岸費	河川管理施設維持管理策定（河川のカルテ作成）事業	28,500
土木費	河川海岸費	公共災害関連河川事業	329,300
土木費	河川海岸費	県単河川修繕事業	87,000
土木費	河川海岸費	臨時県単河川災害関連事業	6,000
土木費	河川海岸費	公共海岸事業	21,500
土木費	河川海岸費	ダム施設管理事業	81,000
土木費	河川海岸費	県単砂防調査事業	10,470
土木費	河川海岸費	県単公共砂防事業	85,606
土木費	港湾費	県単港湾建設事業	45,000
土木費	都市計画費	公共下水道整備促進事業	1,000
土木費	都市計画費	下水道県過疎代行事業	44,500
土木費	都市計画費	県単街路事業	1,300
土木費	都市計画費	土地区画整理事業	64,200
土木費	都市計画費	都市計画受託事業	8,000
土木費	都市計画費	公共都市公園事業	74,500
土木費	都市計画費	地域自立・活性化交付金事業	22,500
土木費	住宅費	公共県営住宅建設事業	191,000
土木費	住宅費	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	36,000

款	項	事業名	金額
教育費	教育総務費	県立学校図書充実事業	千円 11,580
教育費	社会教育費	県立図書館就労支援等資料整備事業	5,850
教育費	社会教育費	埋蔵文化財センター分館設備改修事業	3,547
教育費	社会教育費	総合博物館中央監視装置更新整備事業	23,100
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	林道災害復旧事業	32,944
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧事業	994,510
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	公共土木災害復旧事業	1,967,622
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	県単災害復旧事業	22,588
計		50事業	10,069,202

2 変 更

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
民 生 費	児童福祉費	県立みやざき学園施設整備事業	千円 247,160	千円 257,973
農水産業林費	農 地 費	県単土地改良事業	70,346	88,776
農水産業林費	農 地 費	公共土地改良事業	849,888	1,749,773
農水産業林費	農 地 費	公共農道整備事業	211,472	553,022
農水産業林費	林 業 費	山地治山事業	392,133	1,151,263
農水産業林費	林 業 費	緊急治山事業	47,466	61,460
農水産業林費	林 業 費	県単治山事業	66,400	111,802
農水産業林費	林 業 費	森林保全林道整備事業	204,752	472,954
農水産業林費	林 業 費	道整備交付金事業	38,513	498,146
農水産業林費	林 業 費	県単林道事業	27,000	502,293
農水産業林費	林 業 費	林業・木材産業構造改革事業	239,000	409,863
農水産業林費	水産業費	水産基盤（漁場）整備事業	197,000	220,000
農水産業林費	水産業費	水産基盤（漁港）整備事業	408,000	535,500
商 工 費	工 鉱 業 費	機械技術センター設備機器整備事業	2,340	19,150
商 工 費	工 鉱 業 費	工業技術センター設備機器整備事業	18,400	173,279
商 工 費	工 鉱 業 費	食品開発センター設備機器整備事業	8,694	75,031
土 木 費	道路橋梁費	道路橋梁調査事業	21,000	163,000
土 木 費	道路橋梁費	公共道路新設改良事業	439,000	476,000
土 木 費	道路橋梁費	地域活力基盤創造交付金事業	10,466,700	11,595,000
土 木 費	道路橋梁費	県単特殊改良事業	753,000	860,500

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
土木費	道路橋梁費	人にやさしい沿道環境整備事業	千円 274,000	千円 298,600
土木費	道路橋梁費	公共道路維持事業	785,600	1,349,617
土木費	道路橋梁費	県単道路維持事業	4,000	433,428
土木費	道路橋梁費	地域活力基盤創造交付金事業	1,420,560	2,224,026
土木費	道路橋梁費	地域自立・活性化交付金事業	272,000	330,400
土木費	道路橋梁費	道路受託事業	240,000	390,000
土木費	河川海岸費	ダム施設整備事業	208,000	220,000
土木費	河川海岸費	公共河川事業	4,889,892	5,229,200
土木費	河川海岸費	県単河川改良事業	309,300	465,000
土木費	河川海岸費	県単河川調査事業	7,000	39,500
土木費	河川海岸費	県単自然災害防止河川改良事業	397,000	426,000
土木費	河川海岸費	河川受託事業	95,302	581,760
土木費	河川海岸費	公共砂防事業	1,595,400	1,732,952
土木費	河川海岸費	公共急傾斜地崩壊対策事業	792,000	1,011,862
土木費	河川海岸費	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	64,000	106,751
土木費	港湾費	港湾維持管理事業	80,000	142,500
土木費	港湾費	公共港湾建設事業	431,400	833,203
土木費	都市計画費	地域活力基盤創造交付金事業	694,000	1,080,000
土木費	都市計画費	県単都市公園整備事業	60,000	121,000
教育費	教育総務費	県立学校耐震対策事業	41,635	306,059
教育費	教育総務費	南那珂地区総合制専門高校設置事業	226,401	237,401

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
	計	42事業	千円 28,300,311	千円 38,513,632

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(農政企画課) 総合農業試験場亜熱帯作物支場有用 植物園管理運営委託費	平成22年度から 平成25年度まで	4,248
(農村計画課) 国営土地改良事業負担金 都城盆地地区国営かんがい排水事業 負担金 (平成21年度)	平成22年度から 平成34年度まで	404,058
国営土地改良事業負担金 尾鈴地区国営かんがい排水事業負担 金 (平成21年度)	平成22年度から 平成34年度まで	711,184
国営土地改良事業負担金 西諸地区国営かんがい排水事業負担 金 (平成21年度)	平成22年度から 平成34年度まで	589,404

2 変 更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
		千円		千円
(営農支援課)				
平成22年度みやざき農業振興 負債整理資金利子補給	平成22年度から 平成38年度まで	125,029	平成22年度から 平成38年度まで	62,518
平成22年度みやざき農業振興 災害・経済変動等資金利子補 給	平成22年度から 平成28年度まで	30,470	平成22年度から 平成28年度まで	18,282
平成22年度みやざき農業振興 口蹄疫緊急対策資金利子補給	平成22年度から 平成28年度まで	182,813	平成22年度から 平成28年度まで	121,875
(畜産課)				
平成22年度畜産特別資金融通 助成事業利子補給	平成22年度から 平成47年度まで	99,000	平成22年度から 平成47年度まで	28,050
平成22年度家畜疾病経営維持 資金利子補給	平成22年度から 平成27年度まで	195,438	平成22年度から 平成27年度まで	127,219
平成22年度畜産経営体生活支 援資金利子補給・損失補償	平成22年度から 平成23年度まで	5,450	平成22年度から 平成23年度まで	1,000
(水産政策課)				
平成22年度漁業近代化資金利 子補給	平成22年度から 平成38年度まで	191,892	平成22年度から 平成38年度まで	124,306
平成22年度漁業経営維持安定 資金利子補給	平成22年度から 平成38年度まで	9,091	平成22年度から 平成38年度まで	2,057
(財務福利課)				
生徒増校等対策緊急整備事業 費(宮崎東高等学校教室棟改 築工事)	平成22年度から 平成23年度まで	123,863	平成22年度から 平成23年度まで	181,343

第4表 地方債補正

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
携帯電話等エリア整備事業	千円 22,700	千円 21,500
社会福祉施設整備事業	387,400	2,200
山地治山事業	1,353,500	1,520,000
林道事業	832,800	887,100
農地防災事業	347,900	328,400
土地改良事業	1,990,900	2,196,500
漁港事業	792,400	775,300
河川事業	4,820,700	4,465,300
砂防事業	1,733,200	1,904,000
港湾事業	1,347,600	1,092,900
道路橋梁事業	6,822,200	5,349,400
高速自動車国道建設事業	3,106,100	1,944,200
臨時県道整備事業	6,012,400	6,961,600
地域づくり関連道路整備事業	648,400	339,700
公営住宅建設事業	676,000	698,000
海岸保全河川事業	276,000	95,200
街路事業	559,500	890,750
公園事業	65,700	73,600
空港整備対策事業	108,400	139,600

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
臨時河川等整備事業	81,300 ^{千円}	55,400 ^{千円}
高等学校整備事業	854,400	8,700
養護学校建設事業	1,029,400	1,105,600
交通安全施設整備事業	304,900	177,700
警察施設整備事業	208,700	47,700
災害復旧事業	3,366,700	1,046,900
臨時財政対策債	56,399,000	56,014,100
計	217,652,600	211,770,450

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法については、既決のとおりである。

平成22年度宮崎県開発事業特別資金特別会計補正予算（第1号）

平成22年度宮崎県の開発事業特別資金特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,506千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ43,717千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
10 財 産 収 入		千円 1,566	千円 91	千円 1,657
	1 財 産 運 用 収 入	1,566	91	1,657
12 繰 入 金		53,656	-11,632	42,024
	1 特 別 会 計 繰 入 金	35,020	7,004	42,024
	2 基 金 繰 入 金	18,636	-18,636	0
13 繰 越 金		1	35	36
	1 繰 越 金	1	35	36
歳 入 合 計		55,223	-11,506	43,717

歳 出

款	項	補正前額	補正額	計
2 総 務 費		千円 55,223	千円 -11,506	千円 43,717
	2 企 画 費	55,223	-11,506	43,717
歳 出 合 計		55,223	-11,506	43,717

平成22年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第2号）

平成22年度宮崎県の山林基本財産特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5,934千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 146,735千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
8 使用料及び手数料		千円 100	千円 141	千円 241
	1 使 用 料	100	141	241
10 財 産 収 入		87,049	-19,999	67,050
	1 財 産 運 用 収 入	1,506	1,164	2,670
	2 財 産 売 払 収 入	85,543	-21,163	64,380
13 繰 越 金		0	10,395	10,395
	1 繰 越 金	0	10,395	10,395
14 諸 収 入		1,520	3,529	5,049
	2 県 預 金 利 子	10	-10	0
	7 雑 入	1,510	3,539	5,049
歳 入 合 計		152,669	-5,934	146,735

歳 出

款	項	補正前額	補正額	計
6 農 林 水 産 業 費		千円 85,012	千円 -3,851	千円 81,161
	4 林 業 費	85,012	-3,851	81,161
12 公 債 費		67,657	-2,083	65,574
	1 公 債 費	67,657	-2,083	65,574
歳 出 合 計		152,669	-5,934	146,735

平成22年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第1号）

平成22年度宮崎県の拡大造林事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ66,446千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 150,975千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
10 財 産 収 入		千円 136,810	千円 -66,383	千円 70,427
	2 財 産 売 払 収 入	136,810	-66,383	70,427
13 繰 越 金		0	23,454	23,454
	1 繰 越 金	0	23,454	23,454
14 諸 収 入		28,611	-23,517	5,094
	2 県 預 金 利 子	100	-100	0
	7 雑 入	28,511	-23,417	5,094
歳 入 合 計		217,421	-66,446	150,975

歳 出

款	項	補正前額	補正額	計
6 農 林 水 産 業 費		千円 145,640	千円 -64,360	千円 81,280
	4 林 業 費	145,640	-64,360	81,280
12 公 債 費		71,781	-2,086	69,695
	1 公 債 費	71,781	-2,086	69,695
歳 出 合 計		217,421	-66,446	150,975

平成22年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予
算（第1号）

平成22年度宮崎県の小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 133,546千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 473,476千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
12 繰入金		千円 21,575	千円 -5,400	千円 16,175
	3 一般会計繰入金	21,575	-5,400	16,175
13 繰越金		149,406	-80,047	69,359
	1 繰越金	149,406	-80,047	69,359
14 諸収入		378,735	-28,393	350,342
	2 県預金利子	96	-55	41
	3 貸付金元利収入	377,267	-27,187	350,080
	7 雑入	1,372	-1,151	221
15 県債		57,306	-19,706	37,600
	1 県債	57,306	-19,706	37,600
歳入合計		607,022	-133,546	473,476

歳 出

款	項	補正前額	補正額	計
7 商工費		千円 456,224	千円 -114,365	千円 341,859
	1 商業費	456,224	-114,365	341,859
12 公債費		150,798	-19,181	131,617
	1 公債費	150,798	-19,181	131,617
歳出合計		607,022	-133,546	473,476

第2表 地方債補正

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
中小企業高度化資金貸付金	千円 57,306	千円 37,600
計	57,306	37,600

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法については、既決のとおりである。

平成22年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）

平成22年度宮崎県のえびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,399千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,951千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額 の	補正額	計
12 繰入金		千円 3,552	千円 5,363	千円 8,915
	3 一般会計繰入金	3,552	5,363	8,915
13 繰越金		0	36	36
	1 繰越金	0	36	36
歳入合計		3,552	5,399	8,951

歳 出

款	項	補正前額 の	補正額	計
7 商工費		千円 430	千円 5,399	千円 5,829
	3 観光費	430	5,399	5,829
歳出合計		3,552	5,399	8,951

平成22年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第3号）

平成22年度宮崎県の県営国民宿舎特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
7 分担金及び負担金		千円 84,000	千円 -4,315	千円 79,685
	2 負担金	84,000	-4,315	79,685
12 繰入金		273,183	4,231	277,414
	3 一般会計繰入金	273,183	4,231	277,414
13 繰越金		0	82	82
	1 繰越金	0	82	82
14 諸収入		0	2	2
	2 県預金利子	0	2	2
歳入合計		359,275	0	359,275

平成22年度宮崎県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）

平成22年度宮崎県の農業改良資金特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ85,709千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 319,708千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
12 繰入金		千円 42,175	千円 -1,944	千円 40,231
	3 一般会計繰入金	42,175	-1,944	40,231
13 繰越金		10,000	21,293	31,293
	1 繰越金	10,000	21,293	31,293
14 諸収入		106,968	68,406	175,374
	2 県預金利子	12	-9	3
	3 貸付金元利収入	106,665	29,517	136,182
	7 雑入	291	38,898	39,189
15 県債		74,856	-2,046	72,810
	1 県債	74,856	-2,046	72,810
歳入合計		233,999	85,709	319,708

歳 出

款	項	補正前額	補正額	計
6 農林水産業費		千円 233,999	千円 85,709	千円 319,708
	1 農業費	233,999	85,709	319,708
歳出合計		233,999	85,709	319,708

第2表 地方債補正

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
就農支援資金貸付金	千円 74,856	千円 72,810
計	74,856	72,810

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法については、既決のとおりである。

平成22年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

平成22年度宮崎県の沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,100千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 217,212千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額 の	補正額	計
13 繰越金		千円 168,911	千円 20,467	千円 189,378
	1 繰越金	168,911	20,467	189,378
14 諸収入		33,201	-5,367	27,834
	2 県預金利子	341	-117	224
	3 貸付金元利収入	32,860	-5,770	27,090
	7 雑入	0	520	520
歳入合計		202,112	15,100	217,212

歳 出

款	項	補正前額 の	補正額	計
6 農林水産業費		千円 202,112	千円 15,100	千円 217,212
	5 水産業費	202,112	15,100	217,212
歳出合計		202,112	15,100	217,212

平成22年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）

平成22年度宮崎県の公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ46,666千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 954,269千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費は、「第2表 繰越明許費」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額 の	補正額	計
10 財 産 収 入		千円 50,000	千円 -50,000	千円 0
	2 財 産 売 払 収 入	50,000	-50,000	0
12 繰 入 金		950,915	2,799	953,714
	3 一 般 会 計 繰 入 金	950,915	2,799	953,714
13 繰 越 金		0	543	543
	1 繰 越 金	0	543	543
14 諸 収 入		20	-8	12
	2 県 預 金 利 子	20	-8	12
歳 入 合 計		1,000,935	-46,666	954,269

歳 出

款	項	補正前額 の	補正額	計
8 土 木 費		千円 1,000,935	千円 -46,666	千円 954,269
	1 土 木 管 理 費	1,000,935	-46,666	954,269
歳 出 合 計		1,000,935	-46,666	954,269

第2表 線越明許費

款	項	事業名	金額
土木費	土木管理費	公共用地取得事業	千円 107,222
計		1事業	107,222

平成22年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）

平成22年度宮崎県の港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ44,785千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,606,873千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費は、「第2表 繰越明許費」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
8 使用料及び手数料		千円 385,896	千円 -4,628	千円 381,268
	1 使 用 料	385,896	-4,628	381,268
9 国庫支出金		229,384	-83	229,301
	3 委 託 金	229,384	-83	229,301
10 財 産 収 入		141,756	-141,756	0
	2 財 産 売 払 収 入	141,756	-141,756	0
12 繰 入 金		794,621	57,976	852,597
	3 一 般 会 計 繰 入 金	794,621	57,976	852,597
13 繰 越 金		0	43,707	43,707
	1 繰 越 金	0	43,707	43,707
14 諸 収 入		1	-1	0
	2 県 預 金 利 子	1	-1	0
歳 入 合 計		1,651,658	-44,785	1,606,873

歳 出

款	項	補正前額	補正額	計
8 土 木 費		千円 487,560	千円 -43,585	千円 443,975
	4 港 湾 費	487,560	-43,585	443,975
12 公 債 費		1,162,098	-1,200	1,160,898
	1 公 債 費	1,162,098	-1,200	1,160,898
歳 出 合 計		1,651,658	-44,785	1,606,873

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
土木費	港湾費	油津港管理運営事業	千円 29,143
土木費	港湾費	細島港整備事業	30,000
計		2事業	59,143

平成22年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算（第1号）

平成22年度宮崎県の県立学校実習事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ56,134千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ171,794千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成23年2月17日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
10 財 産 収 入		千円 199,196	千円 -59,329	千円 139,867
	2 財 産 売 払 収 入	199,196	-59,329	139,867
13 繰 越 金		28,732	3,195	31,927
	1 繰 越 金	28,732	3,195	31,927
歳 入 合 計		227,928	-56,134	171,794

歳 出

款	項	補正前額	補正額	計
10 教 育 費		千円 227,928	千円 -56,134	千円 171,794
	4 高 等 学 校 費	227,928	-56,134	171,794
歳 出 合 計		227,928	-56,134	171,794

平成22年度宮崎県一般会計補正予算（第11号）

平成22年度宮崎県の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,832,506千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 758,729,362千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

平成23年2月23日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額 の	補正額	計
9 国庫支出金		113,593,049 ^{千円}	1,949,759 ^{千円}	115,542,808 ^{千円}
	1 国庫負担金	39,193,566	1,708,931	40,902,497
	2 国庫補助金	72,172,801	240,828	72,413,629
12 繰入金		40,954,277	2,878,094	43,832,371
	2 基金繰入金	37,099,294	2,878,094	39,977,388
14 諸収入		61,739,136	4,653	61,743,789
	4 受託事業収入	2,970,394	4,653	2,975,047
歳入合計		753,896,856	4,832,506	758,729,362

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		154,508,961	177,000	154,685,961
	1 総 務 管 理 費	37,100,873	177,000	37,277,873
3 民 生 費		72,463,747	113,048	72,576,795
	4 災 害 救 助 費	35,204	113,048	148,252
6 農 林 水 産 業 費		91,320,266	4,049,958	95,370,224
	1 農 業 費	11,013,903	199,662	11,213,565
	2 畜 産 業 費	41,405,219	3,808,064	45,213,283
	3 農 地 費	14,183,340	28,620	14,211,960
	4 林 業 費	20,465,386	13,612	20,478,998
8 土 木 費		72,372,855	433,500	72,806,355
	2 道 路 橋 梁 費	41,479,377	299,500	41,778,877
	3 河 川 海 岸 費	16,406,967	134,000	16,540,967
9 警 察 費		27,530,100	59,000	27,589,100
	1 警 察 管 理 費	24,380,516	59,000	24,439,516
歳 出 合 計		753,896,856	4,832,506	758,729,362

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
民生費	社会福祉費	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	18,854 ^{千円}
農林水産業費	農業費	活動火山降灰緊急営農対策事業	188,646
農林水産業費	畜産業費	高病原性鳥インフルエンザ経営支援対策事業	2,759,064
農林水産業費	畜産業費	畜産試験場川南支場衛生機能強化事業	1,019
農林水産業費	農地費	地籍調査事業	47,978
農林水産業費	林業費	保安林整備事業	2,551
計		6事業	3,018,112

2 変 更

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
農 水 産 業 林 費	農 地 費	土地改良管理事業	73,000	74,260
農 水 産 業 林 費	農 地 費	県単土地改良事業	88,776	137,232
農 水 産 業 林 費	農 地 費	公共土地改良事業	1,749,773	1,895,335
農 水 産 業 林 費	林 業 費	森林機能保全対策総合整備事業	251,496	254,016
農 水 産 業 林 費	林 業 費	林業・木材産業構造改革事業	409,863	515,463
土 木 費	河 川 海 岸 費	県単河川改良事業	465,000	515,000
土 木 費	河 川 海 岸 費	県単砂防調査事業	10,470	20,470
土 木 費	河 川 海 岸 費	県単公共砂防事業	85,606	145,606
土 木 費	河 川 海 岸 費	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	106,751	114,001
土 木 費	住 宅 費	公共県営住宅建設事業	191,000	235,000
災 害 復 旧 費	農 水 産 施 林 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧事業	994,510	1,101,112
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公共土木災害復旧事業	1,967,622	1,985,099
計		12事業	6,393,867	6,992,594